

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 690131 中学校コンピュータ整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 鈴木 正憲						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	教育用コンピュータ機器を賃借し、教材コンピュータソフト等の購入を行い情報教育環境の整備を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				コンピュータ台数	台						
				その指標							
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契 約を締結 平成21年度は電子黒板等を導入								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
生徒			名称	単位							
			生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる			名称	単位							
			コンピュータを使用した授業時間数	時							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		台	176	176	176	176	176	176			
(6)の対象指標		人	2,259	2,357	2,382	2,363	2,377	2,303			
(7)の成果指標		時	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	96.2	98.1	100	100	100	100			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	16,365	16,365	20,017	21,342	21,420	21,595			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	16,365	16,365	20,017	21,342	21,420	21,595		
人件費 B		千円	1,131	594	594	594	594	594			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×2	80×2	80×2	80×2	80×2	80×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	126	92	92	92	92	92			
トータルコスト A+B+C		千円	17,622	17,051	20,703	22,028	22,106	22,281			
単位あたりコスト		千円/人	8	7	9	9	9	10			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690131	中学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町では、タブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化し情報化は急速に進み、日常生活にコンピュータは必要不可欠なものになっている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	学校教育法
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。
					理由	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	内容	
					追加 拡充 絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容	
					理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	現状で成果を満たしている
理由又は内容						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	類似事業名	中学校管理運営事業		
			類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	リースの賃借のため
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由又は内容			
			理由又は内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	理由又は内容			
			理由又は内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	理由又は内容			
			現状で適正 検討が必要 受益者がいない			
公平性	ある ない	→	理由又は内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						